

平成22年度の 当初予算が決まりました

財政課 内線241

町の全会計(一般会計と六つの特別会計、二つの企業会計)を合わせた予算総額は、164億6,100万円で、前年度と比べ5億8,400万円(3.7%)の増加となりました。

■安全・安心なまちづくりの実現へ 一般会計予算は対前年度比6.5%増

町の財政運営の基本的な経費である一般会計予算は、79億9,500万円で、前年度と比較して4億9,000万円(6.5%)の増額となりました。

その大きな要因は、平成22年度から創設された子ども手当に関する経費と投資的経費の増額です。

今年度は、新たに、災害や火災情報などを皆さんにお伝えする防災行政無線をデジタル化し、J-ALERT(全国瞬時警報システム)の整備を開始します。また、地域災害や地震災害の際に、住民の皆さんの生命と財産を守るため、新たな「湯河原町地域防災計画」を策定するなど、安全・安心なまちづくりの実現に向けた予算となりました。

■町税は約1億円(2.4%)の減 行財政改革と財政再建に向けて

一方で、少子高齢化や景気の悪化などの影響で、個人所得の減少による個人町民税などの町税が約1億円の減収となっており、依然として財政は厳しい状況にあります。

こうした中、町では、「行財政改革」、「財政再建」を喫緊の課題として、職員の定員管理に取り組み、平成22年4月には、保育士、消防職などの専門職を除いた一般事務職員の10%の削減(平成19年度との比較)を、目標よりも1年早く達成し、また、職員への地域手当を平成22年度から不支給とするなど、人件費の抑制に努めています。

また、町の借金である町債の借入残高は平成9年度をピークに減少を続けており、毎年の返済額(公債費)も下降局面を迎えています。

今後も、必要以上の町債の発行を抑制し、将来の世代への負担を減らすことが大きな課題です。

■各会計別当初予算

会計名	平成22年度	増減率		
一般会計	79億9,500万円	6.5%		
特別会計	国民健康保険事業	39億7,600万円	4.9%	
	下水道事業	11億100万円	△11.9%	
	老人保健医療	150万円	△40.0%	
	介護保険事業	保険事業勘定	20億6,800万円	5.4%
		介護サービス事業勘定	1,150万円	△20.1%
	公共用地先行取得事業	1,600万円	2.4%	
	後期高齢者医療	3億1,800万円	1.4%	
企業会計	水道事業	6億7,400万円	△0.7%	
	温泉事業	3億円	△12.3%	
合計	164億6,100万円	3.7%		

※企業会計は、収益的支出と資本的支出の合算額を予算規模として表示しています。

◆各会計別町債現在高

会計名	平成20年度	平成21年度 (見込み)	平成22年度 (見込み)
一般会計	74億3,500万円	72億200万円	68億6,300万円
下水道事業特別会計	53億7,400万円	50億200万円	46億2,900万円
公共用地先行取得事業特別会計	9,800万円	8,400万円	7,000万円
水道事業会計	31億3,300万円	30億500万円	28億8,600万円
温泉事業会計	2億5,100万円	2億1,000万円	1億6,600万円
合計	162億9,100万円	155億300万円	146億1,400万円